

4

予算編成過程・KPIの公開

(国民健康保険事業特別会計)

No.01

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	総務管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
105,650 千円	105,650 千円	0 千円	105,650 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：71,773人	対象1人あたり	1,472 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

No.02

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険税の賦課、納税通知書の発行、徴収や電話催告、催告状等の通知をする。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
125,177 千円	125,177 千円	0 千円	125,177 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：71,773人	対象1人あたり	1,744 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

No.03

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険被保険者が保険医療機関等を受診した後、保険医療機関等から保険者への請求に対し支払いをする。また、出産育児一時金、葬祭費等の支払いをする。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
24,019,905 千円	24,019,905 千円	0 千円	24,019,905 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：71,773人	対象1人あたり	334,664 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

4

予算編成過程・KPIの公開

(国民健康保険事業特別会計)

No.04

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	国民健康保険事業費納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国保運営の責任主体である県は、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準を考慮し、事業費納付金を決定する。市はその金額を県に納付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
10,318,669 千円	10,318,669 千円	0 千円	10,318,669 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：71,773人	対象1人あたり	143,768 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

No.05

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	・40歳以上の国民健康保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着目した「特定健康診査」及び「特定保健指導」を実施する。 ・保健衛生普及事業として、①25歳から39歳までの国民健康保険加入者を対象に「人間ドック」の実施、②後発医薬品を利用した場合の「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」、③確定申告にも利用できる「医療費のお知らせ」を送付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
388,555 千円	388,555 千円	0 千円	388,555 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：71,773人	対象1人あたり	5,413 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

4

予算編成過程・KPIの公開

(後期高齢者医療事業特別会計)

No.01

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療制度に係る被保険者証の送付や医療給付の申請受付を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
49,025 千円	49,025 千円	0 千円	49,025 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	後期高齢者医療被保険者：58,000人	対象1人あたり	845 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

No.02

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	保険料納付の通知、収納管理及び未納者に対する滞納整理・滞納処分を行う事業で、被保険者に愛知県後期高齢者医療広域連合で賦課決定された保険料を通知する。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付勧奨等により、後期高齢者医療保険料の自主的納付を推進する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
18,200 千円	18,200 千円	0 千円	18,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	後期高齢者医療被保険者：58,000人	対象1人あたり	313 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

No.03

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合納付金納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療広域連合に ①被保険者から徴収した保険料と延滞金 ②県と市が低所得者の保険料軽減分を負担する基盤安定分(市1/4、県3/4負担) をあわせて、後期高齢者医療保険料等負担金として納付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
5,769,826 千円	5,769,826 千円	0 千円	5,769,826 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	後期高齢者医療被保険者：58,000人	対象1人あたり	99,479 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

4

予算編成過程・KPIの公開

(介護保険事業特別会計)

No.01

部課室	福祉部介護保険課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
30,263 千円	30,263 千円	0 千円	30,263 千円	0 千円	
KPI 受益者など（見込）	一宮市R3.10.1現在65歳以上人口：103,840人	対象1人あたり	291 円		
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：30,263千円					
査定結果の理由等					

No.02

部課室	福祉部介護保険課	事業名	保険料賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の人（第1号被保険者）の介護保険料の賦課・徴収に関する事業。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
26,313 千円	26,313 千円	0 千円	26,313 千円	0 千円	
KPI 受益者など（見込）	第1号被保険者数：103,765人	対象1人あたり	253 円		
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：26,313千円					
査定結果の理由等					

No.03

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護認定審査会事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員5名により介護認定審査会を実施し、審査判定を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
56,111 千円	56,111 千円	0 千円	56,111 千円	0 千円	
KPI 受益者など（見込）	申請件数：16,900件	対象1件あたり	3,320 円		
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：56,111千円					
査定結果の理由等					

4

予算編成過程・KPIの公開

(介護保険事業特別会計)

No.04

部課室	福祉部介護保険課	事業名	認定調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため新規・変更申請の場合は直営により、また更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う（一部直営あり）とともに、主治医意見書を依頼し各書類を介護認定審査会へ資料として提出する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
162,770 千円	158,170 千円	△4,600 千円	158,170 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	申請件数：16,900件	対象1件あたり	9,359 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、認定調査委託料の見積額確定により一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：158,170千円				

No.05

部課室	福祉部介護保険課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	認定者が利用したサービスの保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	11
17					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
30,113,266 千円	30,113,266 千円	0 千円	30,113,266 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	サービス利用者数：15,732人	対象1人あたり	1,914,140 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：4,085,988千円				

No.06

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト（生活機能などに関する簡単な質問票）により事業の対象者であると判定された方に対し、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
55,524 千円	55,524 千円	0 千円	55,524 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者：6,625人	対象1人あたり	8,380 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：6,941千円				

4

予算編成過程・KPIの公開

(介護保険事業特別会計)

No.07

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業費等）	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等の保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,076,184 千円	1,076,184 千円	0 千円	1,076,184 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	あんしん介護予防事業の推計サービス利用者数：6,625人	対象1人あたり	162,442 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：134,522千円				

No.08

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	一般介護予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上のすべての高齢者を対象に、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
18,601 千円	18,601 千円	0 千円	18,601 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市R3.10.1現在65歳以上人口：103,840人	対象1人あたり	179 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：2,325千円				

No.09

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域包括支援センターを中心に、高齢者の総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援を包括的に実施するとともに、在宅医療と介護の連携、多様な事業主体と連携した生活支援サービスの提供、認知症に対する総合的な支援体制の構築することにより地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
390,051 千円	390,051 千円	0 千円	390,051 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：104,188人	対象1人あたり	3,743 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：75,084千円				

4

予算編成過程・KPIの公開

(介護保険事業特別会計)

No.10

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	任意事業（家族介護支援等）	事業区分	その他事業
事業概要	家庭において介護保険の被保険者及び要介護者を現に介護する家族を支援する家族介護支援事業として 家族介護用品給付事業、認知症介護家族支援事業、認知症高齢者検索支援サービス事業、行方不明高齢者 等検索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度 利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業（シルバーハウジング）を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
27,120 千円	27,120 千円	0 千円	27,120 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：104,188人	対象1人あたり	260 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：5,211千円				

No.11

部課室	福祉部介護保険課	事業名	任意事業（介護給付費等費用適正化等）	事業区分	その他事業
事業概要	介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、 適正化を推進するため、介護給付費通知の発送、また適正化システムによって事業所への注意喚起を行 う。介護相談員を派遣し、利用者の不安や疑問の解消、サービス事業者との意見交換を行う。介護支援専 門員等が在宅高齢者等の福祉の向上を図るために行う居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給に係る理由 書作成事業に対し補助を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,210 千円	6,210 千円	0 千円	6,210 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	サービス利用者数：15,732人	対象1人あたり	394 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：1,195千円				

4

予算編成過程・KPIの公開

(公共駐車場事業特別会計)

No.01

部課室	まちづくり部都市計画課	事業名	公共駐車場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	駐車場不足による慢性的な路上駐車の解消や中心市街地の活性化のために、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用した駐車場の管理運営を行う。 (駐車台数254台)				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
① 85,325 千円	② 85,325 千円	増減 (②-①) 0 千円	③ 85,325 千円	増減 (③-②) 0 千円	
KPI 受益者など（見込）	令和2年度年間駐車台数：196,348台			対象1台あたり	434 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	まちづくり部区画整理課	事業名	外崎土地区画整理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	外崎地区において計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るため、令和元年度から15年間をかけて土地区画整理事業を実施する。 令和4年度は、調整池の整備に必要な調査、構造、工法等を検討するための設計を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
52,656 千円	52,656 千円	0 千円	52,656 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	外崎施行地区内想定人口：2,100人	対象1人あたり	25,074 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

4

予算編成過程・KPIの公開

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

No.01

部課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭や寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また児童の福祉増進のために必要な資金の貸し付けを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1	4			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
18,913 千円	18,002 千円	△911 千円	18,002 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	償還中件数32件、貸付予定件数18件：50件			対象1件あたり 360,040 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、貸付金額について、過去の実績・見込を踏まえ見直して一部減額した。				